

MV22 オスプレイ追加配備に対する抗議決議

昨年10月1日、日米両政府は、沖縄県民の反対を押し切ってMV22 オスプレイを米軍普天間基地に強行配備した。沖縄県知事、県内全市町村長、全市町村議会が配備に反対し、さらに9月には、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」が開催され、全県挙げて配備中止を求めたにもかかわらず、日米両政府は配備を強行した。

その後、日米両政府は追加配備予定のオスプレイ12機のうち、11機を8月17日までに強行配備したが、全て配備されれば24機ものオスプレイが沖縄に配備されることとなる。まさに、基地負担の軽減に逆行するものであり強い憤りを覚えるものである。

このような最中、去った8月27日、米ネバダ州で県内配備と同型のMV22 オスプレイが訓練中に墜落炎上した事故は、オスプレイの安全性にますます疑念を抱かせ、県民の不安と恐怖を募らせるものである。沖縄県民の意思を踏みにじり、県民の声を無視した日米両政府の行為を断じて容認することはできない。

よって、当市議会は県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から日米両政府に対し、オスプレイの追加配備に強く抗議するとともに、オスプレイ全機配備撤回と即時撤去を求めるものである。

以上、決議する。

平成25年9月25日

沖縄県石垣市議会

あて先

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣